

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成28年5月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成28年5月17日（火）～平成28年6月3日（金）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、520社へ郵送、電子メールで調査票を送付。FAX、またはインターネットにより186社から回答（回答率35.8%）。
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 5月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 設備投資の動向～平成27年度の実施状況と平成28年度の見通し
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	45	24.2%
製造業	19	10.2%
卸売業	37	19.9%
小売業	16	8.6%
サービス業その他	69	37.1%
合計	186	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	46	24.7%
1千万円超～5千万円以下	89	47.9%
5千万円超～1億円以下	22	11.8%
1億円超～3億円以下	9	4.8%
3億円超	20	10.8%
合計	186	100.0%

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left[\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right]$$

※先行き見通しDI = 当月（5月）と比べた、向こう3ヶ月（6月～8月）の先行き見通し

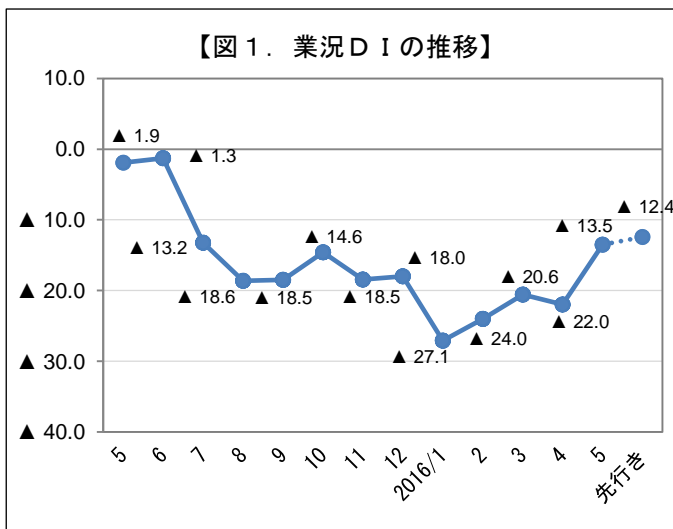
1. 平成28年5月 調査結果

先行き見通しは横ばい圏内の動きで、慎重な見方が続く

(1) 業況DI

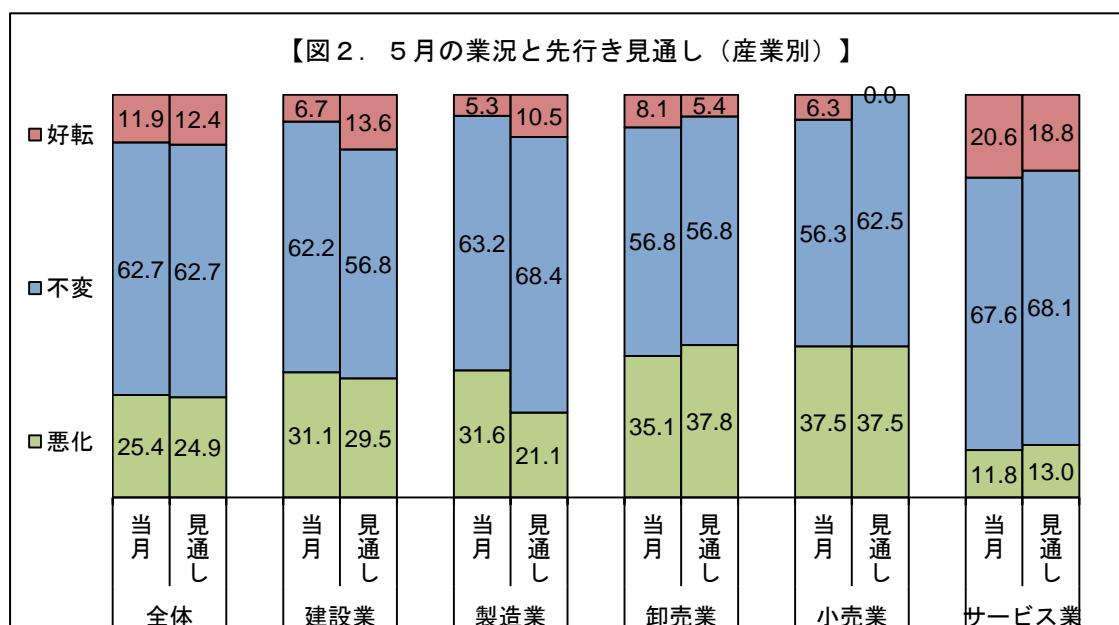
- 5月の業況DIは▲13.5となり、前月より8.5ポイントの上昇。
産業別では、サービスその他のDIが8.8となり、前月から17ポイントの上昇でプラスに転じた。また、他の業種においても回復が見られたが、小売業においては、21.8ポイントの悪化となった。

- 向こう3ヶ月（6月～8月）の先行き見通しDIは▲12.4となり、5月から1.1ポイントの上昇と横ばいの状況。業況好転を見込む企業は全体の12.4%の一方、これを上回る24.9%の企業は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢は依然続く見通しにある。



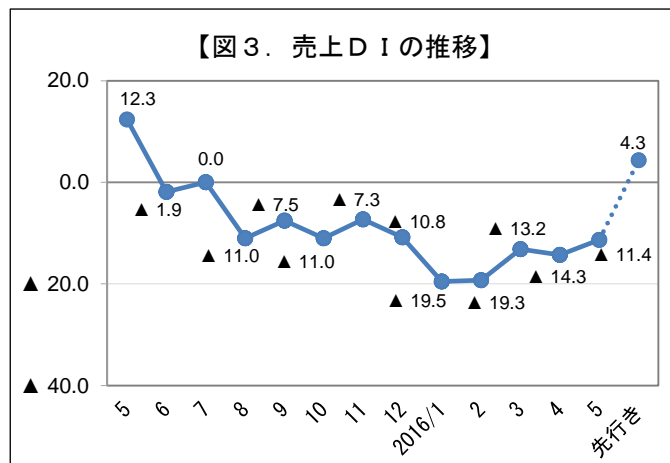
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H27. 12	H28. 1	H28. 2	H28. 3	H28. 4	H28. 5	先行き
全産業	▲18.0	▲27.1	▲24.0	▲20.6	▲22.0	▲13.5	▲12.4
建設業	▲27.3	▲36.0	▲54.5	▲35.4	▲34.7	▲24.4	▲15.9
製造業	▲17.9	▲30.4	▲24.0	▲54.5	▲30.0	▲26.3	▲10.5
卸売業	▲20.0	▲34.1	▲25.0	▲23.3	▲36.8	▲27.0	▲32.4
小売業	▲25.0	▲18.8	▲20.0	▲21.4	▲9.5	▲31.3	▲37.5
サービスその他	▲10.4	▲19.0	▲6.7	0.0	▲8.2	8.8	5.8



(2) 売上（受注・出荷）について

- 5月の売上DIは▲11.4となり、前月から2.9ポイントの上昇。
産業別では、前月プラスを確保した小売業が15.8ポイントの低下でマイナスに転じ、製造業においても20.1ポイントの悪化となった。その他の業種では改善が見られるものの、全業種ではマイナスとなった。
- 先行き見通しDIは4.3となり、5月から15.7ポイントの上昇でプラスの見通し。
小売業で6.2ポイントの低下となったが、製造業は26.3ポイントの上昇と大幅な改善の見通しとなったほか、建設業・サービスその他においては、それぞれ27.3ポイント、18.8ポイントの上昇でプラスの見通しとなった。

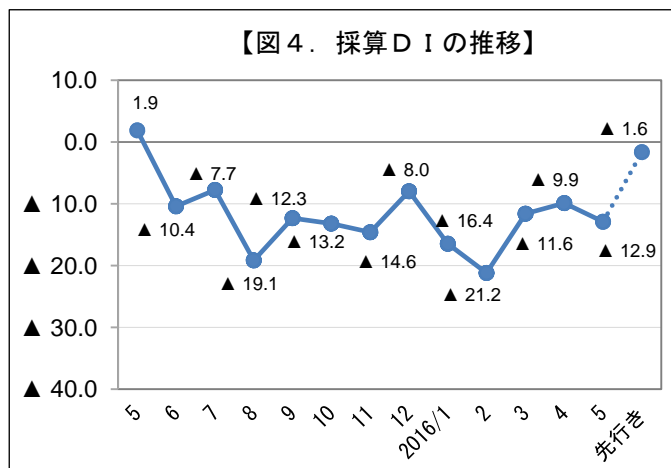


【表2. 産業別の売上DI推移】

	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	先行き
全産業	▲10.8	▲19.5	▲19.3	▲13.2	▲14.3	▲11.4	4.3
建設業	▲26.1	▲36.0	▲47.7	▲47.9	▲32.7	▲20.5	6.8
製造業	▲25.0	0.0	▲12.0	▲31.8	▲16.7	▲36.8	▲10.5
卸売業	5.6	▲14.6	8.1	6.7	▲13.2	▲5.4	▲5.4
小売業	0.0	▲12.5	▲40.0	▲7.1	9.5	▲6.3	▲12.5
サービスその他	▲6.5	▲18.8	▲13.2	5.3	▲9.4	▲2.9	15.9

(3) 採算（経常利益）について

- 5月の採算DIは▲12.9となり、前月から3ポイントの低下。
産業別では、全業種でマイナスとなり、小売業では、40.8ポイントと大きく低下した。
- 先行き見通しDIは▲1.6となり、5月から11.3ポイントの上昇。小売業で12.5ポイントの低下となったが、建設業は26.7ポイント、製造業は5.3ポイント、サービスその他は11.6ポイントの上昇となり改善の見通しとなった。

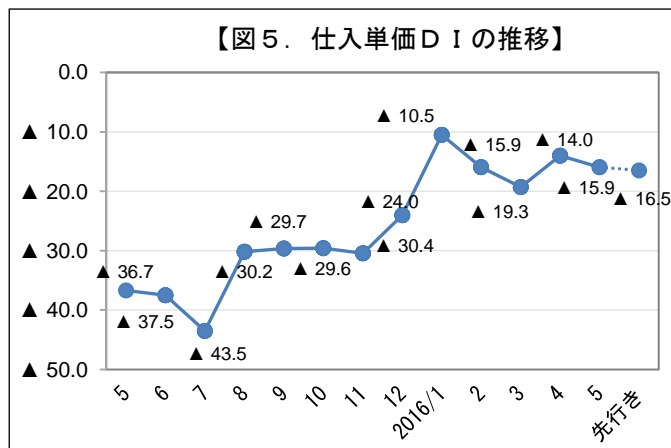


【表3. 産業別の採算DI推移】

	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	先行き
全産業	▲8.0	▲16.4	▲21.2	▲11.6	▲9.9	▲12.9	▲1.6
建設業	▲26.1	▲22.0	▲40.0	▲39.6	▲22.4	▲26.7	0.0
製造業	▲14.8	▲17.4	▲28.0	▲31.8	▲3.3	▲5.3	0.0
卸売業	2.8	▲20.5	▲24.3	3.3	▲23.7	▲10.8	▲5.4
小売業	6.3	▲6.3	▲10.0	0.0	9.5	▲31.3	▲43.8
サービスその他	▲2.6	▲12.9	▲9.2	4.0	▲3.5	▲2.9	8.7

(4) 仕入単価について

- 5月の仕入単価DIは▲15.9となり、前月から1.9ポイント低下した（仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が低下）。産業別では、製造業が7.2ポイントの上昇で引き続きプラスを確保、小売業で8ポイント上昇となったが、建設業は12ポイントの低下となった。
- 先行き見通しDIは▲16.5となり、5月から0.6ポイントの低下でほぼ横這い。建設業で5.1ポイントの低下、卸売業で5.4ポイントの上昇となったが、その他の業種では大きな変化はなく、横這いの見通しとなる。



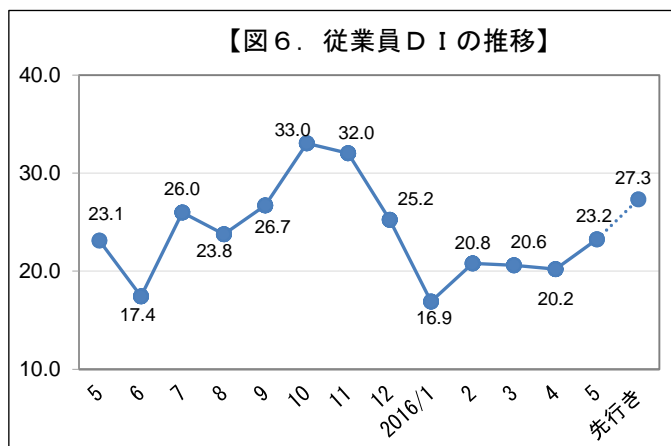
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	先行き
全産業	▲24.0	▲10.5	▲15.9	▲19.3	▲14.0	▲15.9	▲16.5
建設業	▲24.4	▲10.0	▲13.3	▲20.8	▲10.2	▲22.2	▲27.3
製造業	▲32.1	▲21.7	▲12.0	0.0	3.3	10.5	10.5
卸売業	▲34.3	▲15.0	▲24.3	▲26.7	▲26.3	▲27.0	▲21.6
小売業	▲25.0	▲6.3	▲20.0	▲28.6	▲14.3	▲6.3	▲6.3
サービスその他	▲15.8	▲6.2	▲13.5	▲19.2	▲16.9	▲15.4	▲16.7

(5) 従業員について

- 5月の従業員DIは23.2となり、前月から3ポイント上昇した（人手不足感が強まる）。産業別では、卸売業・小売業で低下するも、全体的には依然人手不足感が強い。
- 先行き見通しDIは27.3となり、5月から4.1ポイントの上昇となった。



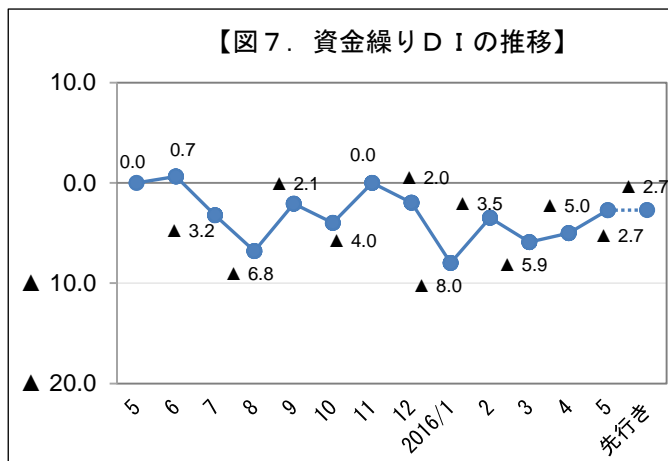
(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	先行き
全産業	25.2	16.9	20.8	20.6	20.2	23.2	27.3
建設業	30.4	8.0	20.0	16.7	10.2	17.8	36.4
製造業	25.0	4.3	8.0	4.5	6.7	21.1	15.8
卸売業	16.7	24.4	16.2	30.0	26.3	24.3	22.2
小売業	25.0	▲12.5	5.0	14.3	38.1	18.8	6.3
サービスその他	26.3	27.7	32.0	25.3	23.5	27.9	32.4

(6) 資金繰りについて

- 5月のD Iは▲2.7となり、2.3ポイント上昇した。産業別では、製造業・卸売業でそれぞれ17.2ポイント、8.2ポイント上昇し、プラスに転じたが、サービスその他においては、3か月連続プラスを確保していたものの、4.1ポイント低下し、マイナスとなった。
- 先行き見通しD Iは▲2.7となり、横這い。建設業が6.5ポイント上昇したが、卸売業・小売業・サービスその他では悪化の見通しとなった。



【表6. 産業別の資金繰りD I】

	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	先行き
全産業	▲2.0	▲8.0	▲3.5	▲5.9	▲5.0	▲2.7	▲2.7
建設業	0.0	▲14.0	▲8.9	▲17.0	▲10.2	▲13.3	▲6.8
製造業	▲3.6	0.0	▲12.0	▲9.1	▲6.7	10.5	10.5
卸売業	▲2.8	▲14.6	2.7	▲3.3	▲5.4	2.8	2.7
小売業	▲25.0	▲6.3	▲15.8	▲7.1	▲15.0	0.0	▲12.5
サービスその他	2.6	▲3.6	2.6	1.3	1.2	▲2.9	▲4.3

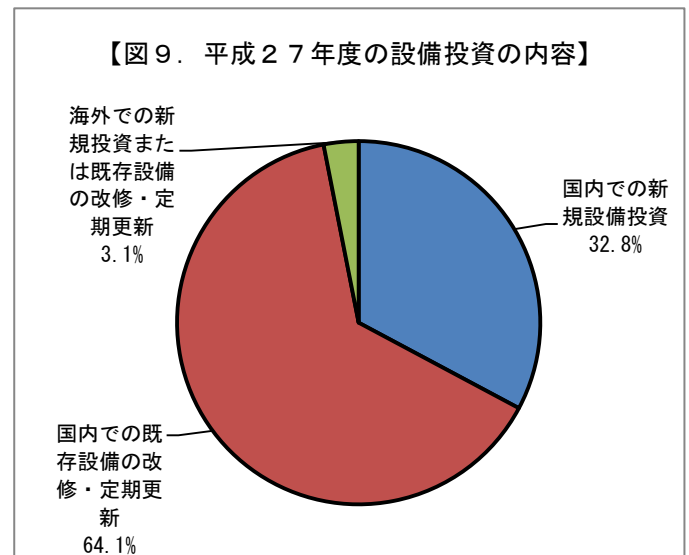
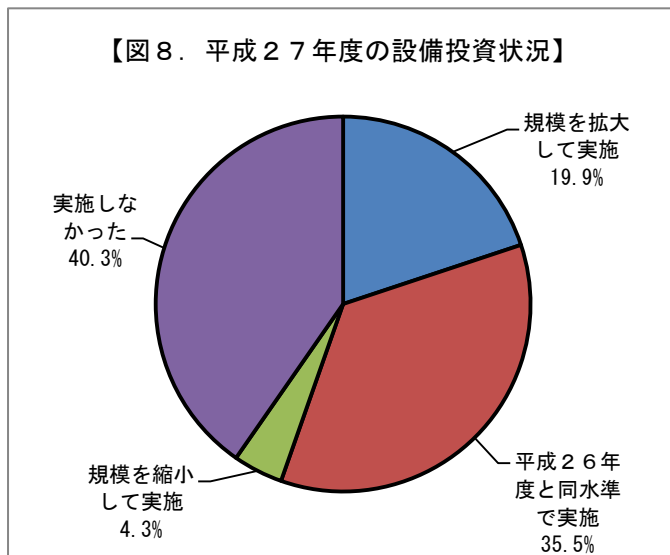
2. 設備投資の動向について～平成27年度の実施状況と平成28年度の見通し

人手不足の深刻化や金利の低下により、企業の設備投資の増加が促される一方で、新興国経済の減速や消費低迷の長期化を背景とした景気の先行き不透明感から平成28年度の設備投資を減額、あるいは先送りする動きも一部で見られ、今後の設備投資の動向が注目されていることから、昨年度の設備投資の実施状況と今年度の見通しに関し、調査を実施した。

1. 平成27年度の実施状況

設備投資を実施した企業は、全体で59.7%となり、実施しなかった企業は40.3%となった。実施した企業の内、昨年度より規模を拡大して実施した企業は、19.9%、同水準で実施した企業は35.5%、規模を縮小して実施した企業は4.3%となった(図8)。

設備投資内容は、国内での新規設備投資を実施した企業が32.8%、国内での既存設備の改修・定期更新を実施した企業が64.1%、海外での新規投資または既存設備の改修・定期更新を実施した企業は3.1%となった(図9)。



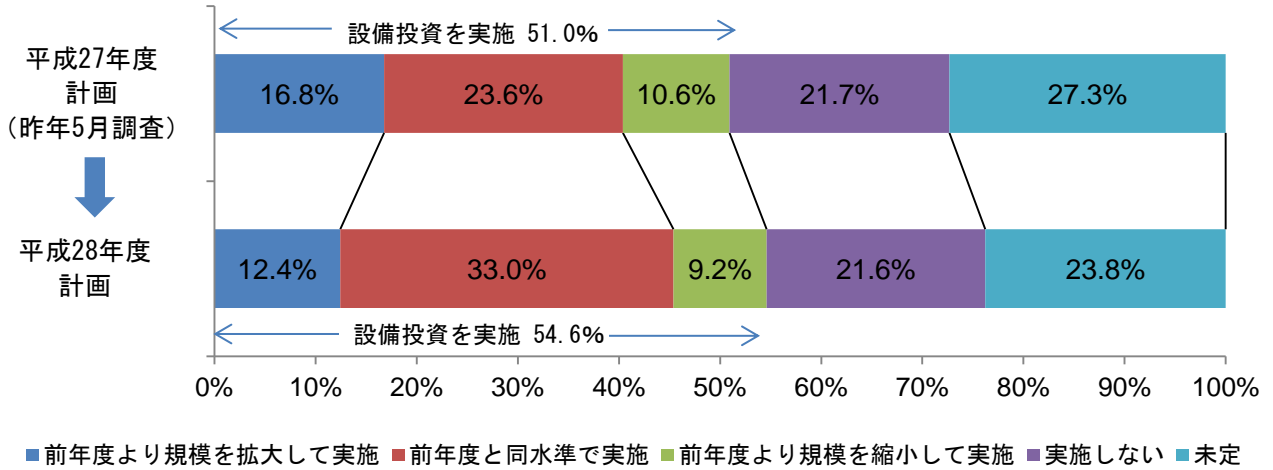
2. 平成28年度の設備投資動向

平成28年度に設備投資を行う(実施済含む)企業は54.6%と、平成27年度5月調査と比べ、3.6ポイント上昇。実施しない企業は21.6%とほぼ同水準。未定は23.8%と3.5ポイント減少となった(図10)。

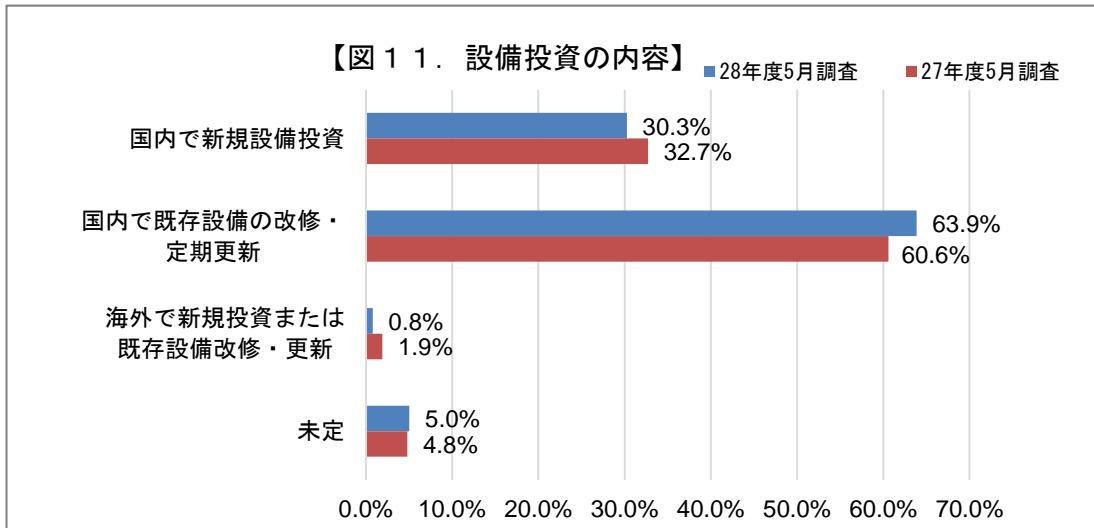
設備投資の内容は、国内で新規設備投資が30.3%、国内で既存設備の改修・更新が63.9%、海外で新規投資または既存設備の改修・更新が0.8%、未定が5.0%となった(図11)。

国内の新規設備投資の目的は、前年同月に比べ、「省力化・合理化」、「省エネ」がそれぞれ8.5ポイント、10.4ポイント増加した。また、「品質向上・新製品生産・新分野進出」においては、15.5ポイント減少した(図12)。

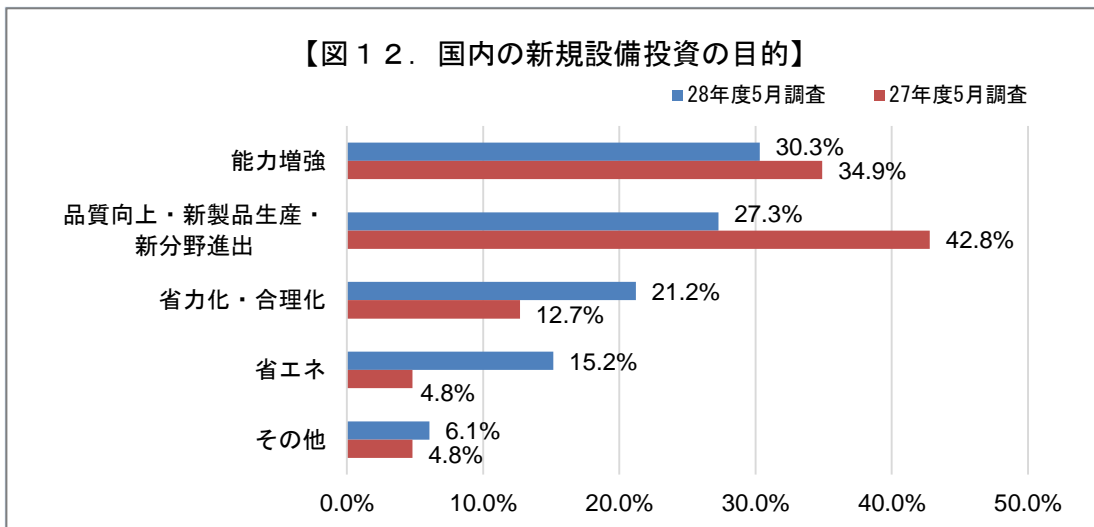
【図10. 平成28年度の設備投資計画】



【図11. 設備投資の内容】



【図12. 国内の新規設備投資の目的】



3. 会員企業の声

【建設業】

● 北海道全体におけるアスファルト合材の出荷トン数が昨年度初めて250万トンを切り、ピーク時の3分の1まで落ち込んだ。弊社だけでなく舗装会社にあつては他社も概ね北海道全体の動きに比例した動きになっている。今後についてもなかなか厳しい状況が続くと思われる。	舗装工事業、アスファルト合成製造業
● 昨年度は賃貸物件（回転寿司）が撤退したため、解体の上新築し、コンビニに賃貸。今年は業容拡大のため事務所を取得すべく設備投資をする予定。	住宅、店舗、アパート建築、不動産業（仲介、賃貸）
● 収益状況を見ながら老朽代替投資を実施中。	土木建設業
● 雇用の状況は依然として悪い。募集をしても希望者が皆無。	専門工事業（防水工事）

【製造業】

● 一部の業界が活発化している様にも見えるが、弊社業界での反応は決して良くない経済環境にあると思わる。大手流通の影響による低価格路線からの脱却を試みなければこの先に様々な社会問題が起こり得ると推察する。	食品包装用プラスチックフィルム加工
● 食品に対する外国人観光客の購買意欲は依然として高いレベルにあるが、国内の個人消費は改善の動きがない。	昆布珍味製造(水産食料品製造)

【卸売業・小売業】

● エネルギー自由化による販売競争激化に伴い、新規事業への参入が早急な課題。設備投資をするのも、現業の体力増強である。	燃料販売
● 設備投資に関しては、既存設備の経年による更新は常に行かなければならないが、大型案件やシステム系の抜本的な見直し（ハード・ソフト共）などに於いて、先行きの不透明感から検討段階で二の足を踏んでいる状況にある。	包装資材等卸売
● IT関連増設拡充、計測システム新規導入を予定している。	OA機器、IT関連、測量・計測機器販売、保守サービス
● 今年度は、支店移転に伴う社屋・倉庫新築の設備投資を予定している。（旧設備売却）	建設資材（鉄鋼製品、鋼材類、セメント・生コン・住設関連等）
● 技術系採用が困難なことから、設備投資計画も見通せていない。	業務用冷暖房空調機器販売、工事メンテナンス

【サービス業その他】

<ul style="list-style-type: none"> ● 十分な従業員確保が困難な状況。マンパワーを確保する為、採用基準を下げている。 	運輸倉庫業(一般貨物自動車運送業)
<ul style="list-style-type: none"> ● 旅行の手配をインターネット等で個人が行うようになってきており、旅行会社の経営環境は年々悪化している。また、旅行のコース内容よりも、価格で判断する傾向が非常に強い。 	旅行業
<ul style="list-style-type: none"> ● 札幌市内において、為替・地震・室単価上昇の煽りを受けているのか、宿泊に昨年ほどの強さを感じない(インバウンド)。航空会社のヒアリングからは減少していないとのことで、道南・道東・旭川地域への流れもあると推測している。雇用・賃金の割増にまだ売り上げがついていかない。 	リゾートホテル業(旅館・ホテル)
<ul style="list-style-type: none"> ● 清掃事業は依頼は多いが、人手がなく苦戦している。募集をかけても応募がなく、土・日も出勤せざるを得ない状況。 	清掃用品レンタル、清掃業務全般、害虫駆除他
<ul style="list-style-type: none"> ● 昨年は新病院(279床)を11月にオープンさせた。今まで脳外を主体とした病院であったが、新病院では三大疾病(がん・心筋梗塞・脳卒中)に対応できる設備と治療体制を整備した。 	一般病院
<ul style="list-style-type: none"> ● 今年度7月よりペット霊園事業に新規参入予定。 	墓石、霊園の企画・設計・販売・コンサル